

## 事業計画書

記載例

## 1 申請者の概要

申請者名	〇〇株式会社				
代表者名	〇〇 太郎		登記事項証明書の本店（所在地）または住民票の住所と一致すること		
所在地	〒XXX-YYYY 滋賀県〇〇市××町△丁目□□番地				
業種	製造業	資本金	10,000 万円	常時使用する従業員数	20 人
事業内容	〇〇製品の製造				
担当部署	総務課	担当者名	〇〇 次郎		
電話番号	077-XXX-XXXX		FAX番号	077-XXX-YYYY	
メールアドレス	-----@---.---.jp				

## 2 事業内容等

(1) 事業の実施場所		事業を実施する事業所等の住所を記載すること			
所在地	滋賀県〇〇市××町△丁目□□番地				
土地所有者	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と土地所有者が同一				
	<input type="checkbox"/> 申請者と土地所有者が異なる（次の土地所有者の同意あり）				
	土地所有者の氏名				
	土地所有者の住所				
地目と区画指定状況	宅地		地目のほか、自然公園法、都市計画法等による土地利用に係る指定状況を記載すること		
施設の名称	〇〇工場				
施設所有者	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と施設所有者が同一				
	<input type="checkbox"/> 申請者と施設所有者が異なる（次の施設所有者の同意あり）				
	施設所有者の氏名	契約（発注）予定日～支払予定日			
	施設所有者の住所				
[添付書類]	<input checked="" type="checkbox"/> 位置図（1/25,000程度および1/5,000程度） <input checked="" type="checkbox"/> 現況写真 <input type="checkbox"/> 設置承諾書（別紙） ※申請者と土地または施設所有者が異なる場合				
(2) 事業実施内容	事業期間	令和2年9月1日 ～ 令和2年11月30日			
当社の〇〇工場の屋上に発電出力10.29kWの太陽光パネルを設置し、当該発電設備から発生した電力を〇〇工場内において利用する。なお、〇〇工場における年間電力消費量のうち約40%を今回設置する太陽光発電設備において発生する電力により賄う予定である。 また5.6kWhの蓄電池を設置し、蓄えた電気は朝方と夕方および停電時に利用する。					

(3) 設備およびシステムの概要		リストから選択
再生可能エネルギーの種類	太陽光発電および蓄電池	
発電方式 (水力、バイオマスの場合)		
発電出力	10.29 kW	
太陽光発電の場合、aとbのいずれか低い方の値を記載のこと (小数第2位まで)		
a. 太陽電池モジュール公称最大出力合計	10.29 kW	
b. パワーコンディショナー定格出力合計	11.40 kW	
系統連系方式	低圧連系	高圧連系、低圧連系等を記入すること
[添付書類]	<input checked="" type="checkbox"/> 機器配置図 <input checked="" type="checkbox"/> 機器構成図 (構成機器と容量等) <input checked="" type="checkbox"/> 単線結線図 <input checked="" type="checkbox"/> 仕様・参考図 <input type="checkbox"/> その他説明資料 (風力、水力、バイオマスの場合)	
(4) 電力会社との協議内容	電力会社との協議内容のほか、電力購入に関する電力会社の文書等電力会社との協議が整っていることを確認できる資料がある場合は添付すること	
交付決定後の〇月頃、協議予定		
(5) 発電電力量と経済性		
年間想定発電電力量 (A)	12,500 kWh/年	
設備利用率	太陽光、風力、小水力の場合は記入すること	12.0%
年間稼働時間	日/年 =	h/年
(6) 発生電力の利用設備および用途等		
発生電力の利用施設の名称および住所	〇〇工場	
利用施設の年間電力消費量 (B)	31,250 kWh/年	
利用施設の年間電力消費量契約容量	従量電灯B 〇kVA	発電した電力を年間3,600kWh以上自家消費すること
発生電力の用途	〇〇工場における生産活動	
(7) 利用施設の電力消費量と発生電力量との比較		
「利用施設の年間電力消費量 (B)」に対する「年間想定発電電力量 (A)」の比率		
12,500 / 31,250 = 自給率 40.0%		
(8) 蓄電設備の概要 (太陽光発電の場合、蓄電設備の併設が必須)		
蓄電容量	5.6 kWh	
停電時出力	100/200 V出力	2 kVA
[添付書類]	<input checked="" type="checkbox"/> 自立運転時の電力供給図	

(9) 蓄電設備の用途

平常時	太陽光発電の余剰電力で充電し、朝方および夕方の工場の電力として利用する。
停電時	自立運転モードで主に照明や〇〇機器の電力として利用する。

(10) 設備設置工事等の概要

(建築、設備、土木等の工事ごとに記載すること)

設備工事：〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇〇〇

(11) 事業実施予定スケジュール

項目	令和2年										令和3年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
補助対象事業 設備工事						■	■	■					
補助対象外事業 実施設計	■												

事業着手(発注)は必ず  
交付決定後に行うこと

・発注9/1

・工事完了10/31  
・支払11/30

実施設計は補助対象外のため、交  
付決定前に行うことも可

4/15~5/30

(12) 事業費等

事業費	4,250,000 円 (消費税抜き)
補助対象経費	4,050,000 円 (消費税抜き)
県補助金の計算 (太陽光+蓄電設備併設の場合)	(3)の発電出力 × 7万円 (福祉施設等は10万円) 10.29 kW × 7万円 = 720,000 円 (千円未満切り捨て)

補助対象経費の調達方法

区分	金額 (円)	備考
自己資金	2,330,000	
借入金	1,000,000	
国等補助金		
県補助金	720,000	
その他		
合計	4,050,000	補助対象経費と合計 が一致すること

[添付書類] ■ 事業経費内訳書 (別紙2)

(13) 設備の保守計画

設備の保守に関する実施内容、体制等の概要を記載すること

(14) 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項および実施上問題となる事項

(事業の実施にあたって必要な許認可(届出)、権利使用(または取得等)などの事項について、その内容、状況や見通しを記載すること)

該当する場合は記載すること

(15) バイオマスの調達方法および見通し(バイオマスの場合)

バイオマスの場合は記載すること

(16) その他事業実施上問題となる事項

(その他地元住民への説明や事業実施上問題となる事項があれば、その内容と進捗状況や計画、解決の見通し等を記載すること)

該当する場合は記載すること

【「福祉施設等」枠で申請の場合のみ記載】

(17) 災害時に地域の避難所となり得る施設の概要

平常時の地域コミュニティとの連携について	(地域との協力体制、地域への周知等) 地元自治会や施設利用者等への説明、避難所の開設運営に係る協定の締結、地元自治会等との連絡体制の構築等を記載すること
非常時の地域コミュニティとの連携について	(地域住民への施設提供等) 地域住民への施設の開放(地元自治会との連携)、避難所としての開設、施設開放時に共用する予定のスペース等を記載すること

自治体と 締結する 災害時に おける 協定 について	<input type="checkbox"/> 締結済 <input type="checkbox"/> 締結予定	締結済または締結予定の内容を記載すること	
	協定の名称		
	締結自治体		
	締結日		年 月 日締結(予定)
	協定の内容		
[添付書類] <input type="checkbox"/> 協定書の写し			
<input type="checkbox"/> 検討中			

施設の耐震性 リストから選択

(18) 補助金の振込先

金融機関名	〇〇銀行
本支店名	××支店
預貯金種類	<input type="checkbox"/> 普通 <input checked="" type="checkbox"/> 当座 ※該当する方にチェックしてください
口座番号	XXXXXXXX
フリガナ	〇〇(カ)
口座名義	〇〇株式会社